



第53回関西財界セミナー



第29回日本医学会総会2015関西



シンポジウム「健康社会を支える医と産業の新しい連携
～関西から次世代の産業創造をめざして～」



関西健康・医療創生会議

「生き生き関西ビジョン」の実現に向けて

人口減少と少子高齢化が進むなか、安倍政権においては成長戦略のひとつとして、昨年7月に「健康・医療戦略」を閣議決定されるなど、健康・医療に関する施策が進められている。こうした動きや関西における健康・医療産業のポテンシャルをふまえ、関経連は、今年2月の関西財界セミナーにて、健康・医療産業の発展と健康社会の実現に向けて「生き生き関西ビジョン」を策定し、現在、ビジョンの実現に向けた取り組みを展開しているところである。ここでは、現在の当会の取り組み状況を説明する。

生き生き関西ビジョンの策定

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本において、「健康・医療」はこれからの発展にとってカギとなる分野であり、何より持続的な社会を実現するために非常に重要である。

関西は、江戸時代に製薬業で栄えた歴史的背景から、製薬企業が道修町(大阪市中央区)を中心に集積している。そのうえ、近隣のエリアには、臨床研究中核病院や先進的研究機関、神戸医療産業都市や関西文化学術研究都市などのバイオクラスターが点在していることに加え、介護ロボットや食品、スポーツなどの幅広い

業種の健康・医療関連企業が集積している。さらに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港もあり、関西は健康・医療分野におけるイノベーション創出のポテンシャルが極めて高いといえる。

今年2月に開催された第53回関西財界セミナーでは、初めて「健康・医療」をテーマとした分科会を設け、成果として、「生き生き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」(以下、生き生き関西ビジョン)を策定した。

「生き生き関西ビジョン」では、ビジョンを支える3つの柱を設定し、柱ごとに経済界としてのめざすべき方向性と具体的なアクションを整理した。(次ページ図参照)

日本医学会総会との連携

関経連では、健康・医療産業の発展と健康社会の実現に向け、2014年7月の森詳介関経連会長と「第29回日本医学会総会2015関西」の井村裕夫会頭（京都大学名誉教授）との面談をきっかけに、医学界における日本最大のイベントである「第29回日本医学会総会2015関西」との連携を行った。

今回の総会は、主会場を京都とし、一般展示会などの関連イベントを関西各地で開催するなど、初めてオール関西で実施された。関経連では、関西広域連合などととも、シンポジウムや一般参加型の健康啓発イベントなどを実施する「医と健康フォーラム2015関西実行委員会」に参画した。3月20日には、シンポジウム「健康社会を支える医と産業の新しい連携～関西から次世代の産業創造をめざして～」をグランフロント大阪にて開催し、関西財界セミナーで健

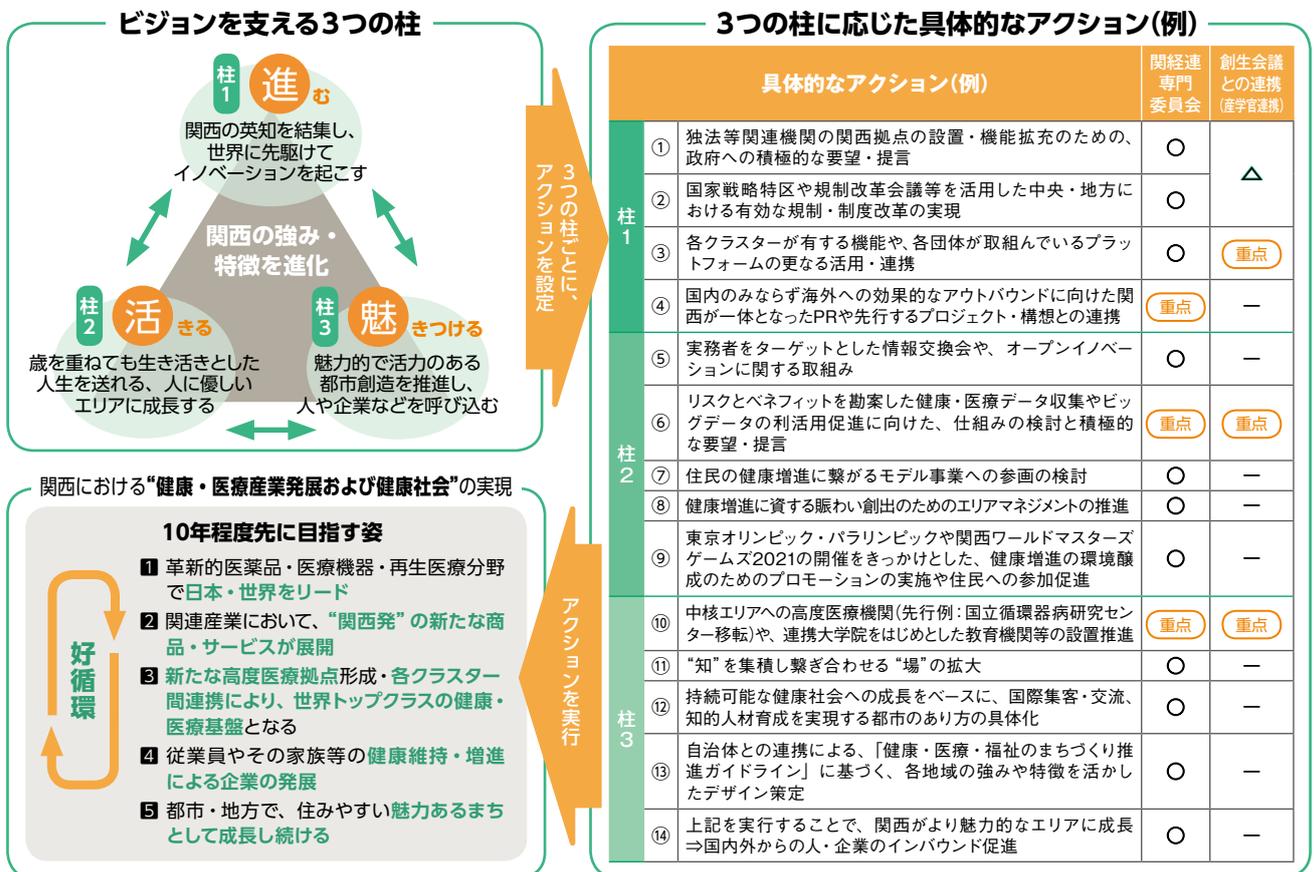
康・医療をテーマとした分科会で議長を務めた塩野義製薬の手代木功社長より「生き生き関西ビジョン」について説明し、参加者に理解を求めた。

4月13日には、「第29回日本医学会総会2015関西」の学術講演において、角和夫関経連副会長が「生き生き関西ビジョン」の説明を通じて、産学官の連携の必要性を訴えた。

健康・医療専門委員会の設置

当会では今年度、関西財界セミナーで策定した「生き生き関西ビジョン」に掲げたアクションを具体的に進めるべく、2015年度事業計画に“健康・医療”を重点事業として位置づけ、製薬・医療機器をはじめ、スポーツ、食品、ICT、金融などの企業・団体から構成する「健康・医療専門委員会（以下、専門委員会）」（委員長：土屋裕弘・田辺三菱製薬会長）を、産業振興委員会のもとに新たに設置した。

〈図「生き生き関西ビジョン」の概要〉



重点：2015年度重点取り組み事項、○：取り組み事項、△：必要に応じて連携

6月10日に開催した第1回会合では、基本方針案や2015年度の活動計画案について委員の了承を得た。基本方針案は、「生き生き関西ビジョン」で定めたアクションの具体化に向け、専門委員会の各委員からの意見をもとに作成、加えて次の3点を今年度の専門委員会における重点取り組み事項として設定した。

- ①国内のみならず海外への効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト・構想との連携
- ②リスクとベネフィットを勘案した健康・医療データ収集やビッグデータの利活用促進に向けた、仕組みの検討と積極的な要望・提言
- ③中核エリアへの高度医療機関や連携大学院をはじめとした教育機関などの設置推進



健康・医療専門委員会

出席した委員からは、「関西が世界から人や技術と呼び込み、世界に発信するグローバルショーケースとなることをめざしたい」「専門委員会が業界の垣根を越えた連携につながる場として期待している」などの発言があった。

また、国や地方自治体に要望すべき健康・医療分野に関する規制改革などに関しても意見集約し、内閣府に対し、提案を提出した。提案では、国家戦略特区をより実効的なものとし、関西の健康・医療産業の発展に向け、13項目におよぶ規制・制度改革を求めた。今後、本提案が実現されるよう内閣府のヒアリングなどを通じて国に働きかけていく。

(当会が提案した主な規制・制度改革)

- ・臨床研究データの治験段階での活用
- ・関西における研究開発の司令塔機能や、薬事相談・審査機能等の拡充

- ・再生医療等製品の製造に関する規制緩和
- ・保険医療機関外での先進医療の実施

さらに同日、「健康・医療専門委員会」と「都市再生・特区専門委員会」(専門委員長：香川次朗・関西電力副社長)との合同委員会もあわせて開催。今後も、まちづくりからのアプローチが必要な取り組みについては、両委員会で連携していく。

7月27日には、大阪大学のほか4つの大学からなる連合小児発達学研究所で研究科長を務めている大阪大学大学院の片山泰一教授を講師として、重点取り組み事項の一つである「高度医療機関や連携大学院をはじめとした教育機関などの設置推進」に関する勉強会を開催した。

この勉強会を皮切りに、重点取り組み事項の具体化を加速していくとともに、専門委員会単独では解決できず、産学官の連携が必要な事項については、関西健康・医療創生会議に経済界としての意見を積極的に提案することで、取り組みの効果的な推進をはかっていく。

関西健康・医療創生会議の設立

7月23日、当会は、関西広域連合、大学・研究機関、および他の経済団体とともに、産学官の連携により健康・医療の新たなしくみづくりやモデルの開発をめざすためのプラットフォームとして「関西健康・医療創生会議(以下、創生会議)」(議長：井村裕夫・京都大学名誉教授)を設立した。

創生会議は、今年2月の関西財界セミナーにおける井村議長からの提案を受けて実現したもので、産学官がそれぞれ単独では解決できない健康・医療分野での課題を検討する場としている。



関西健康・医療創生会議

当日は、井村議長をはじめとして、行政からは関西広域連合の井戸敏三連合長ほか9自治体の

代表者、学界からは関西内の医学系大学15校・研究機関3法人、経済団体からは当会、大商、京商、神商、関西経済同友会が出席し、まさにオール関西で取り組むためのメンバーが一堂に会した。森会長は、「産学官連携の舞台が整ったことは大きな一歩である。創生会議が日本の健康・医療産業を力強く牽引することを大いに期待している」と挨拶した。また、井村議長は、「『三方一両損』とは意味が異なるが、この事業をうまく進めるには、産学官が一両損する気持ちで協力することが必要」と述べた。

本会合では、今年度、産学官それぞれから提案のあったテーマ案を包括的に整理し、大学が持つ技術シーズや、企業のビジネスノウハウ、行政の具体的なニーズなどを組み合わせ、以下の4つの方向性をもったテーマに関して取り組むことが決定した。

- ① 関西の医学と産業のポテンシャルを生かしたICT、医療、介護、ロボティクスなどの活用による医療の確立と新産業の創出
- ② 少子高齢社会のまちづくり
- ③ 関西のクラスター連携による認知症・骨粗しょう症・フレイル(筋力・活力の老化)対策
- ④ 未来の医療の開発と人材の育成～連合大学院等の可能性検討～

今後、メンバー全員が出席する全体会議のもとに常任幹事会を設置し、テーマの絞り込みを行ったうえで、テーマごとに分科会を設置し、具体的な取り組み内容を決定する。なお、取り組み内容については、年内開催予定の設立シンポジウムで発表する予定である。

生き生き関西ビジョンの実現に向けて

当会では昨年度から、健康・医療分野に対して重点的な取り組みを始めている。人類普遍の願望であり、持続可能な社会の基盤である“健康”に対して取り組むことは、経済界にとっての社会的使命であると同時に、大きなビジネスチャンスをはらんでおり、関西ひいては日本の発展につながるものと考えている。当会では引き続き、健康・医療専門委員会を軸として関西がもつ健康・医療産業のポテンシャルと特区制度などを生かし、都市再生・特区専門委員会との合同委員会による「まちづくりの視点」、創生会議による「産学官連携の視点」など、具体的なアクションを効果的に実行することで、「生き生き関西ビジョン」の実現をめざしていく。

(産業部 村上亮平)

〈図 関西健康・医療創生会議との連携〉

